



東南アジアと日本外交の課題

対アジア政策をすすめるにはアジアのローカルな歴史と現実への深い認識が必要であろう

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学助教授)

はじめに

一九七四年四月二十一日、懸案の日中航空協定が北京で調印された。日中関係のこのような新しいステップにたいして、注目の台湾が日台空路停止の処置にでたとの報に接し、問題の重要性をひしひしと感ぜざるをえない。

だが、中国問題が結局、わが国の内政問題であり、対中国外交が同時にわが国与党内部の政争問題に帰着している事実

を、これほど明らかに見せつけられたことはかつてなかった。

しかも、日中航空協定という実務交渉を直接担当したわが外交当局も、このような内政問題がもたらす拘束から十分には脱しきれず、日中関係の新たな展開が、広くアジアの国際関係にもたらす意味とそのリパーカッションを十分に読みこむ余裕はなかったようである。

かつて一九七二年九月、田中訪中直前に、東南アジア諸国

を私が訪問したとき、アジア諸国は、日本がひたすら大国志向型外交へと転じ、「東京・北京枢軸」の形成にこれつとめていっているのではないかと大きな不安と警戒の念をいだいていたことを思い起すことができるが、日中国交というあの歴史的瞬間において日中関係がアジアにもたらすインパクトをわが国が考慮していたとはいいいがたいものがそこにはあった。

去る一月の田中首相のASEAN五カ国訪問が、アジア諸国の反日論とその構造を白日のもとにさらけだしたとき、わが国の反省は結局、日本と東南アジア諸国の関係についての処方箋上の再検討にとどまったようであり、もっぱらギブ・アンド・テイクの国家関係における配分率の問題に帰せられたのであって、アジアに拡がる「中国の影」と苦闘しつつある東南アジア諸国の深層構造を認識しようとする配慮に欠けていたことにはついに気づかなかつたのである。これはつまり、外交における迂回的なアプローチの有効性ないしは外交上のオプションにたいするサブ・システムの重要性を無視した短絡外交であるともいえる。

私は去る三月にも、一年半ぶりに東南アジアを訪問したが、そこに私が再び見出した現実からしても、右のような私の観点の延長線上に問題は位置づけられるような気がする。

一、「中国の影」とアジア諸国

ところで、私自身、東南アジアをしばしば回って気がつくことの一つは、中国にたいするイメージが、アジア諸国においては日本とはまったく異なった座標軸のうえに成立していることである。日本人にとって中国は、本来、アジアにおける「異母兄弟」であり、「異母兄弟」としての親近性と両者の関係の宿命的な困難さを同時にもつものであるが、しかし一般には、「同文同種」の心情が強く作用し、しかも日中間の近・現代史を貫く不幸な出会いのゆえに、日本人は、こと中国にたいしてはナイーブな心情主義にとらわれやすい。そして、中国革命後の中国にたいしても、中国革命が保持していた道義主義的イメージがそのまま重ねあわされやすいため、中国にたいしてはつねに一種の「純粋性」もしくは「聖なる中国」としてのイメージをとかく感じやすい。

しかし、他のアジア諸国民は、中国はたしかに、「目覚めゆくアジア」のチャンピオンとして革命的な純粋性のうえに中華人民共和国を樹立したけれども、今日では権力を獲得した強大な革命政権であり、権力を保持した者に通有の強さと醜さもそこに併存していることを、きわめてリアルに読みとっているように思われる。それは、中印紛争やインドネシアの九・三〇事件、文化大革命期の「造反外交」、印パ戦争

からバングラデシュ成立にいたる過程での中国の対応など、中国の対外政策の激しい振幅のたびにアジア諸国は内政的インパクトを受け、しばしば大きな傷を負ってきたからでもあり、一方、あらゆる意味においてアジア諸国内部には中国問題がつねに内在的な要素としてビルト・インされているからでもあらう。ともかくアジア諸国は中国にたいしても、中国自身、今日ではその国家的威信の増大と自己のナショナル・インタレストを執拗に追求してやまない巨大な対象として感じとっているように思われる。

そのような「中国の影」は、いうまでもなく、今日では、国際社会の強大な一員として中国が存在することのために、いやがうえでも増幅しつつある。米中接近、中国の国連参加、日中国交と相次いだ大きな変化によって、中国の国際的威信が増大したことこそ、アジアに落ちる「中国の影」の第一の陰影にほかならない。

第二にもっと切実な、現実的な問題は、東南アジアにおいてたゞしい数の中国人が存在していることであり、これらの在外中国人つまり華僑は、アジアの現地人を押しつけてアジアの各首都に中国人街をつくり、中国の文化と伝統を温存し、そこに中国人社会を排他的に形成しているという現実である。これら華僑については、タイのように同化の進んでいる国、フィリピンのように混合構造のみられる国、マレーシア

やインドネシアのように複合・対立の構造としてとられる国、シンガポールのように人口構成の大部分が中国人である国、等々、一概には一般化し得ない現実があるとはいえ、ほぼ共通していえることは、これら華僑は、現地人にたいしてはいわば、特権階級のような存在であることであり、その天稟の才能によって現地人を押しのけて経済の実権を掌握していることである。それだけに、現地人は、中国人を華僑にたいするイメージを通じてジカに肌で感じており、それはしばしば国際政治上の変化や中国革命という外在的な事象と結びついて割りだされる観念的な中国像とは大きく異なったものである。要するに、現地人の中国にたいする感情はけっして単純なものではないのであり、この点を理解しないと、たとえばなぜマレーシアでは一九六九年五月にクアラルンプールの表通りを血で染めたような凄惨な反中国人暴動が起つたのか、七三年八月には、かつてアジア・アフリカの連帯と団結を誓いあった「パンドン精神」の舞台になったインドネシアのパンドンで激しい反中国人暴動が発生したのか、そうした問題の背景を理解することはできない。このような「中国の影」にたいしては、アジア各国ともその対策に苦慮し、神経をつかっている。たとえばマレーシアの現政権は、新しい五ヵ年計画に当って、従来ほとんど見るべき経済活動をおこなっていないかったマレー人の経済活動を増大させようと法的にもマ

レーン優先政策をとることにしているが、こうした強い法的措置によってもマレーシアの経済活動の実権はすべて中国人が握っているという現実はなかなか改善できないでいる。

第三には、毛沢東型革命勢力がもたらす脅威としての「中国の影」である。もとより今日の中国は、「革命外交」から「国家外交」(state-to state Diplomacy)やむしろ「国益外交」へと大きく転換しており、毛沢東型革命を志向するアジアのゲリラ勢力への支援にはきわめて慎重かつ冷淡になりつつあるが、こうした中国の変化によって、ゲリラ勢力は著しい窮地に陥っているがゆえに、かえって窮状打開のための過激な行動に出ているという面も見うけられる。フィリピンにおける最近の新人民軍のゲリラ活動はその一例であり、新人民軍は、一九六九年末、地下に再建されたフィリピン共産党の軍事組織であって、完全な毛沢東型革命を志向する勢力である。こうした勢力には、マレーシアとタイ国境の中国人華僑・陣平指導下の「幻の共産党」(マラヤ共産党)があり、東マレーシア旧ボルネオのサラワク方面にはインドネシア共産党の残滓をも含むマレーシア共産党ゲリラ勢力(サラワク共産組織)があり、(もつとも、その大部分は昨秋以来、大量帰順して注目された)、さらにタイにおいても北部および東北部のビルマやラオスとの国境地帯に活動している毛沢東型革命勢力がある。もとより、最近の中国外交の新しい展開やバングラデシ

ュ独立にたいする中国の態度によって、これら解放勢力内部の動揺も大きく、とくに、バングラデシ内部の毛沢東型革命勢力やインド国内のナクサルバリ地区を中心とする革命勢力の受けた傷は大きかった。とはいえ、こうしたアジアの革命勢力の大部分は、中国人がリーダーであったり、あるいは中国共産党と密接に結びついた勢力であるという実態によって、アジアにおける「中国の影」をいっそう強く意識させるのである。アジアのように理論的には毛沢東型革命がもつとも成功しやすい土壌において、これまで一度も毛沢東型革命が成功していないという冷徹な現実はどこに由来するかにしても、われわれは考えてみるべきであろう。

以上でみてきたように、今日のアジアには「中国の影」が①国際社会における中国の威信と影響力の増大がもたらす陰影、②華僑社会が投ずる陰影、③毛沢東型革命勢力が投ずる陰影、としていわば三重の陰影となつて拡大しつつあり、アジア諸国は現在、そうした「中国の影」と必死に格闘し、苦闘しつつ国民形成と経済開発の課題をすすめねばならないのである。しかもアジア諸国には、国内的になお調整し、解決をはからねばならない問題が多いだけに、「中国の影」が拡大するなかで対中打開へのジェスチャーはしばしば示すが、まだまだ対中打開に向けて大きく動き出せないのが現状であり、一時のムードや甘い姿勢で中国に対応することはと

うていけないのである。現にインド亜大陸以東のアジアの非共産圏諸国を数えあげると、日本および植民地である香港、マカオ、英領ブルネイを除いて実に一八ヵ国の多きに達するが（インド、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、シッキム、バングラデシュ、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国）、これら諸国は七二年九月の日中国交樹立以降、次々に対中正常化をはかるであろうと宣伝されたにもかかわらず、これまでに新たに中国と国交を結んだ国は、インド洋上の島嶼国モルディブを除いて皆無であり、これら一八ヵ国のうち中国をすでに承認している国は八ヵ国、うち中国との国家関係が従来から正常な状態にあるのはネパールとスリランカの二ヵ国のみである。

北京と相手国の双方に正式な大使が交換されて大使館があるのは、現在、ネパール、スリランカ、ビルマの三ヵ国にしかすぎない。インドネシア、カンボジアは国交断絶のままであり、インドは代理大使のままである。ビルマもネ・ウイン政権にたいする「造反外交」による長い空白のちによりやうく大使が交換されたばかりである。一方、これらアジア諸国の大部分は、ソ連・東欧の社会主義諸国とはすでに外交関係を樹立しており、たとえばマレーシアは中国以外、ソ連・東欧の大部分、北ベトナム、北朝鮮、モンゴルとも外交関係を

もっているし、ASEAN五ヵ国のなかでソ連と外交関係をもたない唯一の国フィリピンにも、昨年、『ブラウダ』とタス通信の支局が開設された。以上のように、ここにもアジアの国際関係の現実が露出しているのであるが、われわれはともすると、このような現実さえも無視してアジアを画一的に見がちであり、またアジア諸国と中国の関係についてもきわめて主観的にとらえがちである。

二、東南アジアと日本

そのようなアジア認識のなかでの一時の中国ブームが鎮まりかけると、わが国では東南アジアにたいする関心がにわかには高まってきた。今日、東南アジアは、一寸したブームになっている。日本人にとつてもつともエモーショナルな感興を呼びおこす中国への期待や悪しき郷愁が思いどおりにならないことがわかってきたためであろうか。東南アジアが今日のようには脚光を浴びている状況はいま流行の言葉で表現すれば、まさに「南進の論理」そのままのようでもある。だが、このようなブームほど、危なっかしいものはない。中国ブームにしても、過般のブームのなかで、日本人の中国認識が改めて深まったかどうかは疑問であらう。日中国交が実現すれば、日中間の懸案はたちどころに解決して、すべてが順調に推移し、中国旅行も簡単にOKだ、と考える方が浅はかなのであ

って、今日の中国にそのようなことを期待しても無理であることは当初からわかっていたはずなのに、無理が有理であるようなムードがつい高まってしまった。それにくらべると、東南アジアの場合には、中国ブームのような激発はないが、旅行も自由にできるうえに、工業化社会のストレスや倦怠を癒してくれるだけの素朴な牧歌性やロマンチズムにも充ちているし、第一、アジアの現実のなかには、欧米諸国にはない「驚き」がいたるところにあるのだから、静かなブームが起ったとしても不思議ではない。外交的にはまったく順位が逆転していたけれども、田中首相が米、中、ソ、三大国訪問のあとASEAN五ヶ国を歴訪したことも、中国の次は東南アジアだ、という感じを抱かせたであろう。そのような田中首相のアジア訪問にたいして、タイとインドネシアで激しい反日デモが沸きあがり、とくにインドネシアでは予想を上

まわる暴動にまで発展したことは、いやがうえでも東南アジアへの関心を高まらせずにはおかなかった。小野田さんがルバング島から劇的な生還を達成したことも、アジアへの関心を倍化させたであろう。

だが、このような出来事の連続のなかにあつて日中国交の時期には、先に述べたように、アジア各国に、「東京・北京枢軸」形成への警戒と反発がすでに潜在していたこと、インドネシアの反日暴動の背景には、スハルト政権下におけるアリ・ムルトポ前大統領特別補佐官と軍のスミトロ將軍との激しい権力闘争が存在していたこと、小野田さんブームをまきおこしたフィリピンについては、その公用語がタガログ語であることなどはほとんど知られていない。つい先日、シンガポールで東南アジアの国際関係にかんするシンポジウムがあったとき、日本を代表して出席したある知名の国際政治学者

一層充実した 富士のサービス

▷店舗数

国内210余・海外5

▷本店

東京・千代田・大手町

▷資本金

660億円

▷創業

明治13年

各様の



富士銀行

は、レセプションの席上、シンガポールは、中国といつ国交を樹立したのか、と質問して、失笑と霽^{はら}を^{はら}買ったことを私は知っているが、人口の八十数%が中国人である華人社会のシンガポールがいまシンガポリアンとしての国民形成の途上にあつて、やがて来るべき中国との国交問題にいかに対処しようとするかが課題であるところで、このような質問が日本の国際政治学者から出る始末なのである。どうも私たちは、米中接近だ、やれベトナム和平だ、やれ中国の国連加盟だ、日中国交だといったグローバルなレベルからするアジア認識にとらわれすぎていて、アジアをローカルなレベルにおいてリアルに見る視点を欠いており、アジア各国がいかに多様で、いかに複雑な地域環境にあるかを無視しがちである。

そうしたなかで、アジアの反日論が高まっているために、他方では、この反日論についてもきわめて画一的かつイデオロギー的にながめてしまう傾向があるように思われる。そして、最近の特徴の一つは、アジアの反日論を強調するあまり、アジア諸国が今日、日本にたいして正当に期待している、日本のアジア諸国への寄与と貢献、つまり日本の果たすべき役割を全面否定するかのようなアジア認識が目立つことである。もとより私は、今日のアジアにたいする日本のかわり方が、そのまま肯定さるべきものとは決して思わない。経済大国の論理をふりまわす日本が、アジアにおいてすでに

「敵意」のなかにあること、そして、そのような日本を真剣に考え直す必要があることについては、すでに数年前、一九六九―七一年の私の香港での研究生活の時期にも、いくたびかそれを指摘してきた（たとえば拙稿「アメリカの撤退と「敵意」に囲まれた大日本」、拙著「中国をみつめて」、文芸春秋社刊所収）。だが一方、国民形成と経済開発という共通の課題を共有するアジア各国に直面している日本の役割にたいして、狭い観念的な「自己否定」の論理をふりかざす最近の一部の傾向的なアジア観は、結局、思いあがった一種の自己満足にしかすぎないように思う。いずれにせよ、私たちはいまや、ギブ・アンド・テイクの尺度のなかでその割合をどう配分するかといった観点を乗りこえねばならない時期にきているといえよう。

では、そのためには、どのような方向が可能であろうか。経済援助や技術援助の量とか質の問題、アジア諸国とのコミニケーション・ギャップの問題、日本人のマナーの問題、留学生の受入れ体制の問題、等々多くの問題を指摘することはでき、それらの問題についての改善をすみやかに実行すべきことはもちろんだが、これらの問題を改善したからといってアジア諸国との断絶が早急に埋められるものとは思われない。さしあたり私は、ここでまずなによりも、アジアのローカルなレベルの諸問題についての私たちの認識の欠如を指摘

したい。ところで私自身、この三月の東南アジア訪問では、かねてから懸案であったボルネオ（東マレーシア）のサラワク州、サバ州へも足をのびしたが、それは、マレー人と中国人の複合構造をもつマレーシアにおいて華僑の社会的存在が中国を繞る今日のような国際環境の変化のなかでどのような意味をもつかを知るためであった。

その調査結果については、いずれ別の機会にゆずらねばならないが、第二次大戦中は日本の占領下にあったこの地も、一九六三年に英領を脱して以来、周知のようにマレーシア連邦の一州になっている。だが、この地を訪れた者なら誰の目にも明瞭なことに、いたるところ中国人が実に多い。私がボルネオ第一の都市でサラワク州の首都でもあるクチンに着いた日は、ちょうど鳳山寺の広沢尊王のお祭りで、クチンの街中をあげてドラや太鼓が鳴りひびき、竜の踊りや西遊記、楊貴妃などの山車が潮州公会とか福州公会とかの中国人の同郷会や宗親会ごとにくりだされて大変な賑わいであった。夕闇迫るころは老若男女が手に手に長く太い線香をかがけて行列して街を通りぬけていったが、このように、ボルネオの地においても中国文化は排他的に根強く自己主張している。かつてサマセット・モームがこの地を探訪して『作家の手帖』のなかに印象的に描いたサラワク河口に位置する港市のクチンのみならずサラワクの主河ラジャン河に沿ったボルネオ奥地の

シブの街も、街のなかには中国人街であり住民も中国人が圧倒的に多い。もとよりこれら中国人がローカル経済の実権を握っている。中国人は客家、福州人、福建人、潮州人の順であるが、このような現実のなかに今日のマレーシアは多民族複合国家としてあるのである。因みに一九六六年の統計によればサラワク州の総人口八六万のうち中国人が三五・七%、原地人であるイバン族（海ダヤ族）二九・四%、マレー人一七・九%、陸ダヤ族八・二%などとなっていて、中国人が断然第一位である。

先にも指摘したように、サラワクで注目すべき最近の事件は、これまでしばしば現地政府を悩ましていたサラワク・ゲリラの一派が昨秋以来、そのリーダーをはじめとして大量帰順したことであった。インドネシア九・三〇事件で壊滅したといわれたPKI（インドネシア共産党）の残存分子がインドネシア領ボルネオに潜んでいてその影響もあつて根強かったといわれたサラワク・ゲリラ（北カリマンタン共産党NKCPを主体とする）の投降の理由はまだ必ずしもはっきりしていない。だが、これらのゲリラもすべて中国人なのである。ここにも、アジアに拡がる「中国の影」がアジアのローカルな現実においては、いかなる陰影をもっているかが示しだされているといわねばならない。私は、クチンから二二*南ヘジャングルに入ったスグ村の陸ダヤ族が住む高床長屋も探訪し、

かつては首狩り族（それゆえに彼らは他部族の襲撃にそなえて集団で竹製の高床の長屋 Long House に住む）が今日、文明の波に洗われて狩猟生活から定着の焼畑農耕さらには陸稲の栽培にまでいたり、男はクチンの工場に出稼ぎに行っている者が多いことを知り、また、クチンのサラワク博物館付属インフォメーション・センターに働く流暢で正確な英語を話す陸ダヤ族の美しい案内娘に自己紹介されて、むしろこの中国人の方がはるかに伝統的・守旧的であることを実感せざるを得なかった。マレーシアと一口にいってもこのようなローカルな現実がそこにはいきているのであり、日本は、そのような東南アジアにいま対面しているのである。

三、アジアの新しい国際環境

七〇年代にはいって、国際政治の多極化が著しく進展しはじめたが、そうしたなかで、アジアの諸情勢はとりわけ流動的である。六〇年代後半以来、アジアの最大の不安定要因であったベトナム戦争は和平協定に達したものの、ベトナム戦争を生起せしめた内在的な根本問題が解決されたわけでは決してない。今日のアジアは、国際環境の急激な変化に直面しつつ、そのような変化にいかに対応すべきか、真剣に模索している。ところで、いま想えば一九六九年という年は、(一)、中国共産党九全大会（六九年四月）と文化大革命の收拾による

中国外交の新たな展開、(二)、「ブレジネフ・ドクトリン」（六九年六月）によるアジアにおけるソ連のプレゼンスの増大、(三)、「ゲアム・ドクトリン」（六九年七月）によるアメリカのアジアからの撤退、(四)、日米共同声明（六九年十一月）によるアジアにおける日本の地位と役割の増大という、今日のアジアの新しい国際環境を規定する四つの決定的な要因が同時に表面化した年であり、まさに画期的な時期であって、七〇年代アジアの開幕を告げた印象的な一年であった。

今日のアジアを繞る新しい国際環境は、右に見たようなグローバルな要因によって規定されているといつてよく、アメリカのアジアからの撤退、ソ連のプレゼンスの増大、「中国の影」の増幅、日本の地位と役割の増大という四つの決定的な要因が相互にからみあいながらアジア情勢の流動化を外から促進しているとみることができる。

こうしたグローバルな外在的要因にたいして、アジアの地域的な現実とは、きわめて多元的かつ複雑であり、そこには民族的、人種的、種族的、宗教的、歴史的、社会的、文化的に未解決なローカルな諸要素が渦巻いている。そしてアジアというリージョナルな国際環境のなかでアジア諸国は今日、国民形成と経済開発という共通の課題に直面しているのだといえよう。したがって、われわれのアジア認識の視座は、たんにグローバルなレベルからするアジアの状況認識のみならず

ず、むしろアジアのローカルなレベルにおける歴史と現実をリアルに直視し、認識するなかから、リージョナルな課題としてのアジア諸国の国民形成と経済開発の問題を考えると、いう枠組において設定されることが是非とも必要であろう。しばしばセンセーショナルに宣伝されるグローバルなレベルからするイデオロギー的ないしは政治主義的アジア像にもかかわらず、たとえば南ベトナムのチュウ政権が、すでに数年余にもわたって政権を維持し、カンボジアにおいてもシアヌーク復権が容易に実現せず、またアジア諸国の対中正常化が遅延として進まないことなどは、ローカルなレベルにおけるこれら諸国の歴史と現実を洞察する努力を欠いたアジア像にのみとらわれがちであることに由来するのであり、そこにアジア認識の大きな陥穽があるのであって、この点からもアジア認識の視座を方法的にもまず確立しなければならないとい

えよう。

四、日本外交の課題

ところで、今日のアジアにたいして日本がどのように対応をすべきかについては、すでにさまざまな議論があるが、以上で見たように、対アジア政策を推進する前提としてのアジア認識における欠落を埋め、アジアの現実をリアルにつかむことがまず必要とされるであろう。そのためには、アジアのローカルな歴史と現実への深い認識が要請されるが、アジアにおける新しい地域主義 (Regionalism) の成長にたいしても、それを暖かい眼で見守ることが必要であろう。

一九六七年八月の ASEAN (東南アジア諸国連合。マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピンの五カ国が加盟) の形成は、アジアの現実のなかからアジア人自身の手

つくる喜び…

長銀の債券

期間1年・無記名

ワリチョー

期間5年・無記名

リツチョー

日本長期信用銀行

で生みだされたアジアの統合への新しい象徴的な模索であった。そこには、域内各国のそれぞれの思惑や利害の対立も依然として存在しているとはいえ、ASEANは、それなりに新しい中立化構想を掲げて今日にいたっているのである。その動きは、かつてインドのネール首相やインドネシアのスカルノ大統領が唱道した非同盟主義という名のもとで理想主義的な中立主義とは異なっており、いわば現実主義的な中立主義だといえるのであり、かつての理想主義の破綻を教訓として、きわめて現実的な視点に立ちながら、米・中・ソ・日の大国政治の犠牲には供されたくないという切実な願望から新しい中立化の構想を生みだしてきたともいえるのである。ある意味では、これら諸国が大国の利害の角逐のなかで生き抜くための知恵として生みだされた構想であるともいえよう。

今日、アジア諸国の生きる道は厳しく、米中接近から日中国交にいたる国際環境の変化のなかでアジアには逆に軍事政権が出現し、軍事政権は相次いで戒厳令を発して流動する情勢に内政的に対応しようとし、「新しい社会」の建設を呼びかけている。このことは、国際環境の変化がもたらすアジアの真空地帯化をおそれ、外の変化に自己を対応させようとする努力のあらわれではあるが、しかし、域内諸国の国内的民主化がチェックされたまま、外柔内硬の矛盾を調整できなかった場合、ついにタイでは「学生クーデター」による政変が

起ったのであった。しかも、そこに噴出したものと同様のエネルギーが今日のアジア諸国には広く潜在していることも事実である。

これらの問題を含めて、日本とアジアとの関係を考えてみると、アジアは、日本にとつてあまりにも近く存在しながら、われわれはアジアの現実をどれほど十分にフォローしているであろうか。そして、われわれのアジア認識には大きな欠落があるうえに、米・中・欧・ソと大国志向型外交を展開した日本外交も、アジアを結局あとまわしにしてしまっていた。しかも、このようなアジアにたいして日本はこれまで活発に経済進出し、今日、アジアとの貿易がわが国貿易総額のおよそ三分の一を占めるまでにいたっている。

アジア諸国の側からこれを見れば、日本の繁栄はアジアの犠牲のうえにあるといつても過言ではないであろう。それだけにアジア諸国は日本の一挙手一投足をつねに注目しており、過般の日中国交にたいしても、「東京・北京枢軸」の形成という表現が各地で見られたのは、わが国にたいする痛烈な批判でもあった。日本のビッグ・ビジネスはあれほどアジアを席巻し、太り太りながら、今度はクルリと北京に向きを変えて、しきりに見えすいた中国礼賛をやっているではないか、という見方も広く出ているのである。日中国交は日本外交の選択として当然であったとはいえ、そのとき、「中国の

影」に苦悩するアジアの現実を考慮にいれることはほとんどなかったのである。

一方、日米安保体制について考えてみると、アジア諸国にとってそれは軍事的な意味を超えて精神的な意味をすでにもつてきており、日米両国がともかく自由陣営の象徴的な存在として相互に友好的であることがアジア諸国の不安と動揺をこれまでチェックしてきたのだが、それが最近の日米関係の亀裂にも見られたように、今後どう転回するのかわからないというのでは、アジア諸国は大きな不安を覚えるのである。

だからといって、毛沢東型革命の道を選ぶことがアジアの将来にとって安定と繁栄をもたらすものかどうかについては、あまりにも生々しい現実をアジア諸国は知っているだけに、アジアの多くの国民はそのような道を望んではない。そうである以上、アジア諸国は、日本にたいする不満や反発が期待や願望と交錯しつつも、やはり日本を大きなよりどころにしてゆかねばならないと原則的には考えている。

七三年十一月東京で開かれた第八回東南アジア開発閣僚会議の席上、ASEAN諸国の代表が、アジアの経済開発において日本が主導するこの会議はむしろ「補完的な役割」に徹すべきだと主張したのは、アジア諸国の日本にたいする「見限りの芽」であるともいえるが、やはり日本の経済協力はアジアの開発にとって欠くことのできない大きな意味をもたさ

るを得ないであろう。

そうであるだけに、アジア諸国との接触に坎する日本の対外態度の問題についても、さまざまな角度から再検討せねばならないことはいうまでもない。

アジアにたいする経済援助や技術協力の諸問題のみならず、アジアとの文化交流、知的交流や留学生の受け入れ体制の問題、貿易や外交の第一線でアジアと接触する人材の訓練不足の問題、日本人旅行者のマナーなどしばしばとりあげられているが、これらの問題は多言を弄することよりも、たとえ小さな問題からでも実務的にできるだけすみやかに解決することが必要である。

アジアとのコミュニケーション・ギャップを埋めることは容易ではないが、わが国がアジアの現実に貢献し得る目標と限界については、それを開かれた国際的視野のなかで正々堂々と明確にしてゆくことが必要ではなからうか。そのようなプロセスのちに、アジアをわれわれの理解すべき近隣としての地位から、われわれが冷厳に認識すべき他者としての他様な複合体として考え得るようになったとき、はじめてアジアとのコミュニケーションが可能になるのである。この点で日本外交は、まだアジアを本来的な視座に組み入れる地点にまで達していないように思われる。